



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社アルファパーチェス 上場取引所 東
コード番号 7115 URL <https://www.alphapurchase.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 田辺 孝夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 陰山 英明 TEL 03-6628-8453
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	15,313	6.2	416	6.9	420	7.5	287	3.0
2025年12月期第1四半期	14,418	6.3	389	34.5	390	43.0	278	45.1

（注）包括利益 2026年12月期第1四半期 287百万円（3.0%） 2025年12月期第1四半期 278百万円（45.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	29.34	28.58
2025年12月期第1四半期	28.76	27.89

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	16,782	6,686	39.8
2025年12月期	19,854	6,742	34.0

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 6,686百万円 2025年12月期 6,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	37.00	37.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年12月期 期末配当金の内訳 普通配当32円00銭 記念配当5円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,300	10.8	1,650	12.4	1,650	11.2	1,130	9.6	115.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	9,906,000株	2025年12月期	9,854,500株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	87,512株	2025年12月期	87,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	9,795,866株	2025年12月期 1 Q	9,699,758株

(注) 当社は役員株式給付信託（BBT）を導入しております。このため、期末自己株式数については、当該信託保有の当社株式（2026年12月期 1 Q：87,400株、2025年12月期：87,400株）を含めて記載しております。また、期中平均株式数については、当該信託保有の当社株式の期中平均株式数（2026年12月期 1 Q：87,400株）を控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

<https://www.alphapurchase.co.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績等の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、物価や人件費上昇は継続し、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の変動や、原材料・エネルギー価格の高止まり、金融市場のボラティリティの高まりなどにより、全般的には先行きの不透明感が残る状況となりました。一方、円安を背景にインバウンド需要が好調で、商業施設の来店・宿泊は堅調でした。

このような状況の下、当社グループのセグメントのひとつであるMRO (Maintenance, Repair & Operations) 事業に関する工具、消耗品、安全用品、修繕部品、文房具などの間接材の市場では、顧客毎に状況は異なるものの、全般的には昨年度からの堅調を維持しました。ただし、中東情勢の影響から、石油由来の製品に関して仕入先の受注制限、価格上昇、またお客様側の在庫確保の動きによる短期的な売上増も生じております。なお、昨年10月に判明した当社の重要顧客かつ重要な仕入先であるアスクルに対するランサムウェア攻撃により、当社の業績は昨年後半マイナスの影響を大きく受けましたが、年初より徐々に回復し、3月時点ではランサムウェア攻撃前とほぼ同水準に戻っております。もうひとつのセグメントであるFM (Facility Management) 事業に関する国内商業施設向けサービス市場では、大型工事案件好調により売上は全体として前年比2桁の成長を実現しましたが、一部取引における粗利率の悪化に伴い、利益の低下が生じました。販売費および一般管理費(販管費)については、主に賃上げに伴う人件費増に伴って増加しています。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は15,313百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は416百万円(前年同期比6.9%増)、経常利益は420百万円(前年同期比7.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は287百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

間接材購買のためのシステム提供と物品販売を行うMRO (Maintenance, Repair & Operations) 事業においては全般的には堅調を維持しました。主要顧客である大企業向けでは、当社が「無限カタログ」と命名している電子カタログの利用が昨年より引き続き堅調を維持しており、安定した成長を見せております。ただし、中東情勢の緊迫化により、石油由来製品に関して一部の仕入先では受注制限を行っており、調達が難しい場合があるとともに仕入価格の上昇も進んでおります。その一方で、在庫確保の動きもあり、短期的には一部のお客様向けに売上増も生じております。中小事業所向けにはアスクルの販売チャネルを活用しておりますが、当第1四半期前半は同社へのランサムウェア攻撃の影響が残りました。その結果、事業全体としての売上の成長は緩やかなものに留まりました。費用(販管費)面では、賃上げに伴う人件費増はありますが、全般的は抑制ができております。これらの結果、MRO 事業の売上高は12,068百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益は366百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

商業施設向けにサービスの提供を行うFM (Facility Management) 事業においては、インバウンド需要により顧客の業績は好調であり、当社の扱う大型工事案件も好調でした。一方、製品・サービスミックスの悪化により粗利率が低下しており、売上増加によって取扱件数の増加を想定した人件費を含む固定費増を吸収できず、当事業全体として前年同期比で減益となりました。これらの結果、FM事業の売上高は3,243百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は34百万円(前年同期比49.1%減)となりました。

その他事業は、当社の子会社であるATC株式会社のソフトウェア事業が中心であり、当社向けのITシステムの開発および運用支援を中心とする内販事業と、同社が高度なノウハウを持つMDM (Master Data Management) 関連の外販事業がその主な内容ですが、外販分のみを「その他事業」に計上する売上高は2百万円(前年同期比31.6%減)、内販分の利益等を含むセグメント利益は15百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は14,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,079百万円減少しました。商品、仕掛品、貯蔵品、未成工事支出金が323百万円増加した一方、売掛金、契約資産および電子記録債権が1,751百万円、現金及び預金が1,578百万円減少したことが主な要因です。固定資産は2,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加しました。無形固定資産が79百万円増加し、有形固定資産が3百万円、投資その他の資産が68百万円減少したことが要因です。これらの結果、総資産は、16,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,071百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は10,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,032百万円減少しました。これは、買掛金が2,636百万円、未払法人税等が236百万円、賞与引当金が135百万円減少したことが主な要因です。固定負債は89百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。これは役員株式給付引当金が14百万円増加したことによるものです。

これらの結果、負債合計は、10,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,015百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少しました。新株予約権行使による資本金、資本剰余金各10百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益287百万円の計上、剰余金の配当364百万円による利益剰余金77百万円の減少が主な要因です。これらの結果、自己資本比率は39.8%（前連結会計年度末は34.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,579百万円減少しました。なお、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,013百万円の支出超過（前年同四半期累計期間は1,503百万円の支出超過）となりました。主な収入要因として税金等調整前四半期純利益420百万円、売上債権の減少額1,751百万円、主な支出要因として仕入債務の減少額2,636百万円、棚卸資産の増加額323百万円、法人税等の支払額324百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出233百万円などにより219百万円の支出超過（前年同四半期累計期間は222百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払364百万円などより347百万円の支出超過（前年同四半期累計期間は258百万円の支出超過）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日に公表いたしました業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,367,177	3,788,982
売掛金	10,158,203	8,779,679
契約資産	215,016	9,147
電子記録債権	339,185	171,748
商品	740,431	1,084,783
仕掛品	2,699	-
貯蔵品	778	674
未成工事支出金	60,812	43,256
その他	261,446	187,817
貸倒引当金	△1,000	△821
流動資産合計	17,144,750	14,065,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,815	85,815
減価償却累計額	△57,486	△59,158
建物及び構築物（純額）	28,328	26,656
工具、器具及び備品	274,331	274,331
減価償却累計額	△244,613	△247,406
工具、器具及び備品（純額）	29,718	26,925
建設仮勘定	-	947
有形固定資産合計	58,046	54,529
無形固定資産		
ソフトウェア	1,736,753	1,656,024
ソフトウェア仮勘定	610,529	771,040
無形固定資産合計	2,347,283	2,427,065
投資その他の資産		
関係会社株式	0	-
差入保証金	149,265	134,926
繰延税金資産	154,548	98,671
その他	468	2,366
貸倒引当金	△36	-
投資その他の資産合計	304,246	235,964
固定資産合計	2,709,576	2,717,558
資産合計	19,854,327	16,782,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,065,555	9,429,497
1年内返済予定の長期借入金	3,372	-
未払金	300,181	282,829
未払法人税等	323,477	86,553
未払消費税等	44,177	41,932
契約負債	30,315	22,144
賞与引当金	184,256	49,157
その他	88,213	94,596
流動負債合計	13,039,550	10,006,710
固定負債		
資産除去債務	27,614	27,614
役員株式給付引当金	43,181	57,574
その他	1,206	4,458
固定負債合計	72,001	89,647
負債合計	13,111,552	10,096,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,176	654,617
資本剰余金	846,898	857,339
利益剰余金	5,477,551	5,400,364
自己株式	△225,851	△225,851
株主資本合計	6,742,775	6,686,469
純資産合計	6,742,775	6,686,469
負債純資産合計	19,854,327	16,782,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	14,418,039	15,313,327
売上原価	12,880,293	13,705,824
売上総利益	1,537,746	1,607,503
販売費及び一般管理費	1,148,191	1,191,125
営業利益	389,554	416,378
営業外収益		
受取利息	2,021	3,635
為替差益	-	3
その他	1,056	349
営業外収益合計	3,078	3,987
営業外費用		
支払利息	12	0
為替差損	1,553	-
その他	228	292
営業外費用合計	1,794	293
経常利益	390,837	420,072
税金等調整前四半期純利益	390,837	420,072
法人税、住民税及び事業税	64,620	76,769
法人税等調整額	47,277	55,877
法人税等合計	111,897	132,646
四半期純利益	278,939	287,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,939	287,425

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
四半期純利益	278,939	287,425
四半期包括利益	278,939	287,425
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,939	287,425

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	390,837	420,072
減価償却費	174,888	162,189
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△83	△215
賞与引当金の増減額（△は減少）	△114,476	△135,099
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	-	14,393
受取利息及び受取配当金	△2,021	△3,635
支払利息	12	0
為替差損益（△は益）	3,331	△1,080
売上債権の増減額（△は増加）	530,458	1,751,865
棚卸資産の増減額（△は増加）	△148,098	△323,992
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,137,486	△2,636,057
未払金の増減額（△は減少）	4,420	△21,959
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,665	△2,245
その他	1,670	80,027
小計	△1,301,211	△695,736
利息及び配当金の受取額	2,021	5,859
利息の支払額	△17	△1
法人税等の支払額	△204,440	△324,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,503,646	△1,013,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△222,535	△233,580
差入保証金の差入による支出	△14	-
差入保証金の回収による収入	86	14,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,463	△219,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,664	△3,372
株式の発行による収入	10,691	20,881
自己株式の取得による支出	△54	-
配当金の支払額	△262,005	△364,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,032	△347,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,331	1,080
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,987,474	△1,579,501
現金及び現金同等物の期首残高	5,759,082	5,360,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,771,608	3,780,725

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報の注記）

（表示方法の変更）

従来、FMセグメントの子会社における一部費用について販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当連結会計年度の期首より売上原価に含めることとしております。この変更は、費用管理区分を見直すことで精緻な原価管理を行い、事業の実態をより適切に反映するために実施したものです。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に計上していた5,211千円を売上原価に組み替えた結果、売上原価は同額増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しております。なお、営業利益に影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	11,438,102	2,541,866	13,979,968	2,094	13,982,063	-	13,982,063
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	81,681	353,390	435,071	903	435,975	-	435,975
顧客との契約から生じ る収益	11,519,783	2,895,256	14,415,040	2,998	14,418,039	-	14,418,039
外部顧客への売上高	11,519,783	2,895,256	14,415,040	2,998	14,418,039	-	14,418,039
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	65,710	65,710	△65,710	-
計	11,519,783	2,895,256	14,415,040	68,709	14,483,749	△65,710	14,418,039
セグメント利益	308,315	67,411	375,727	13,827	389,554	-	389,554

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	11,977,827	2,590,814	14,568,642	-	14,568,642	-	14,568,642
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	90,316	652,318	742,635	2,050	744,685	-	744,685
顧客との契約から生じ る収益1	12,068,143	3,243,133	15,311,277	2,050	15,313,327	-	15,313,327
外部顧客への売上高	12,068,143	3,243,133	15,311,277	2,050	15,313,327	-	15,313,327
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	63,741	63,741	△63,741	-
計	12,068,143	3,243,133	15,311,277	65,791	15,377,068	△63,741	15,313,327
セグメント利益	366,360	34,285	400,646	15,731	416,378	-	416,378

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。